

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： うるま市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年 3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	939	農業就業者数	1,126	認定農業者	74
自給的農家数	565	女性	488	基本構想水準到達者	80
販売農家数	374	40代以下	167	認定新規就農者	23
主業農家数	161	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	15
準主業農家数	53			集落営農経営	0
副業的農家数	160			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		1,030				1,030
経営耕地面積		406				406
遊休農地面積		171				171
農地台帳面積		2,460				2,460

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 3 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	27	19	1	1	1	4	7	26
認定農業者	—	2				2	2	4
女性	—	1				1	1	2
40代以下	—	1					0	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	2			
40代以下	—	3			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	12

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,460ha	120.91ha	4.91%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が増加傾向にあり、農地の確保・有効利用を図るうえで、担い手への農地集積への取り組みについては、喫緊の課題である。このことから関係機関と連携を図り、担い手の耕作状況を把握するとともに、現農家の営農意向調査等で把握された貸し手農地情報を農地中間管理機構(農政課農地調整員)との連携強化し、担い手への農地利用の集積を繋げる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 8ha (うち新規集積面積 3ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理事業(借受・貸付)に係る農政課農地調整員による過去3年間における実績数値を基に担い手への農地配分された農地集積面積の平均値とした。 (H30年/35,456㎡)(H31、令和元年/88,943㎡)(令和2年/111,918㎡)236,317㎡÷3 78,772㎡
活動計画	・担い手への農地集積を図るため営農意向調査を実施し担い手の営農状況や農地情報等の把握に努める。 ・担い手への営農意向調査等で分かった農地情報等について、毎月の定例総会等で委員からの報告会を設け、農業委員会と農政課農地調整員と連携し農業委員会の成果実績に繋げる情報等の共有を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	12 経営体	7 経営体	7 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	5.1ha	1.1ha	2.6ha
課 題	コロナ禍にあつて、職業・業種の営業不振や雇止め・解雇となった方々からの就農相談が窓口寄せられ、昨年度は7経営体(新規参入企業1経営体・新規就農者6経営体)が就農を始めた。 新規就農者の受け入れ作業において、JA及び農業関係機関と新規就農者の情報共有を密にし、市農政課及び農業委員会が一体となって「相談役」となる体制づくりを整備する。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	8 経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	コロナ禍にあつて、就農者相談会等の活動自粛も辞さない状況下にあるため、窓口対応やJA及び農業関係機関と新規就農者の情報共有を密にし、市農政課及び農業委員会が一体となって「相談役」となる体制づくりを整備する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,460ha	293.0ha	11.91%
課 題	・令和元年遊休農地面積159.7haであった。令和2年度にタブレットを導入してより精密に調査した結果、令和2年12月時点で判明した遊休農地面積293haとした。対前年比として130haを超えた要因を精査し、令和5年度までに40%解消を目指すことを課題とした。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 39ha			
		目標設定の考え方:令和2年12月時点で判明した遊休農地面積293haを令和5年までに40%解消を目指し遊休農地面積175.8haまで減らす。年間39haを解消目標とする。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34人		6月～8月	9月～10月
		調査方法	・6月～8月:令和2年度利用状況調査における遊休農地の再調査(32条1項・32条2項)遊休農地予備軍も併せて調査を実施。 ・9月～10月:利用状況調査によって判明した遊休農地所有者への意向調査の準備を行う。 ・11月～1月:遊休農地所有者から返事のない方々への訪問調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月		2月～3月	
	その他		営農意向調査等を用いて、リタイヤを考えている農家の意向を把握し、今後、規模拡大を目指す担い手農家の農地集積に結びつける体制づくりを強化する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,460ha	8.74ha
課 題	各地区における、農地への違反転用状況から見ると産業廃棄物や不法投棄といった違反者の増加傾向がみられることから地域住民や農家からの苦情による問い合わせが農業委員・推進委員に寄せられる。こうした情報共有、連携を図るため、定例総会において各地区の農地パトロール報告会を設け、違反転用の早期発見に努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・随時、新たに発見された違反転用農地について、農地パトロールや申請地調査等で現場確認を行い総会等で違反現場の現況報告、改善報告を行う。 ・農業委員会全体で情報を共有したうえで、関係行政機関と連携し解決策等の対応等を協議する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入